

○防災科学技術研究所契約専門員給与規程

(平成 18 年 3 月 31 日 18 規程第 5 号)

改正 平成 19 年 11 月 30 日 19 規程第 7 号 平成 20 年 12 月 26 日 20 規程第 9 号
平成 22 年 3 月 12 日 22 規程第 1 号 平成 23 年 3 月 31 日 23 規程第 6 号
平成 25 年 3 月 14 日 25 規程第 17 号 平成 26 年 3 月 13 日 26 規程第 4 号
平成 29 年 3 月 29 日 29 規程第 17 号 平成 30 年 3 月 27 日 30 規程第 22 号
平成 30 年 6 月 15 日 30 規程第 44 号 平成 30 年 11 月 13 日 30 規程第 89 号

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この規程は、国立研究開発法人防災科学技術研究所所有期雇用職員及び無期労働契約転換職員就業規則(18 規則第 2 号。以下「有期雇用職員等就業規則」という。)第 24 条の規定に基づき、防災科学技術研究所(以下「研究所」という。)に勤務する有期雇用職員等就業規則第 5 条第 1 項第 4 号に規定する契約専門員及び第 3 項第 3 号に規程する契約専門員(無期契約)(以下「契約専門員等」という。)の給与について定めることを目的とする。

(法令との関係)

第 2 条 契約専門員等の給与については、この規程その他諸規程に定めのない事項については、労働基準法(昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。)その他の法令の定めるところによるものとする。

(給与体系)

第 3 条 契約専門員等の給与は、基本給、業績手当、通勤手当、役職手当及び時間外勤務手当とする。

2 基本給及び役職手当は、年額とする。

(重複給与の禁止)

第 4 条 契約専門員等が研究所において職を兼ねる場合は、これに対し給与を重複して支給することはない。

(給与の支給日)

第 5 条 給与(業績手当及び通勤手当を除く。以下この条において同じ。)は、毎月 17 日(以下「支給日」といい、その日が休日にあたるときは、職員(防災科学技術研究所職員給与規程(13 規程第 17 号。以下「職員給与規程」という。)の適用を受ける職員をいう。以下同じ。)に準ずる。)にその月の月額的全額を支給する。ただし、月の初日以外の日採用された者で、採用された日が、当該月の支給日以降の場合は、当該月の給与は翌月の支給日に支給するものとする。

2 業績手当の支給日は、6 月 30 日とする。ただし、支給日が日曜日に当たるときは前々日とし、土曜日に当たるときは前日とする。

(支給方法)

第6条 契約専門員等の給与は、次条の定めるところにより契約専門員等の給与から控除すべき金額を控除し、その残額を、当該契約専門員等の同意を得て原則としてその者の預貯金口座へ振込むことによつて支払うものとする。

(給与の控除)

第7条 次に掲げるものは、給与の支払いの際に控除する。

(1) 法令で定めるもの

所得税、地方税、その他の法令で定めるもの

(2) 労基法第24条第1項ただし書に基づく労使協定によるもの

(死亡による給与の受取人の指定)

第8条 契約専門員等が死亡した場合の給与は、その遺族に支給する。

2 支給を受ける遺族は、労基法施行規則(昭和22年厚生省令第23号)第42条から第45条の定めるところによる。

(非常時における給与の支給)

第9条 契約専門員等が、契約専門員等又はその収入によつて生計を維持する者の出産、疾病、災害、婚礼、葬儀その他これらに準ずる非常の場合の費用に充てるために給与を請求した場合には、その月の給与の支給日前であつても、請求日までの勤務実績に基づき遅滞なく支給する。

(給与の減額)

第10条 契約専門員等が所定勤務時間の一部を勤務しないときは、年次休暇による場合、年次休暇以外の有給の休暇による場合、その他その勤務しないことにつき特に承認のあつた場合を除き、勤務しなかつた期間に相当する給与を減額して支給する。

2 前項の規定による所定勤務時間の一部を勤務しなかつた場合に減額する給与は、勤務しなかつた期間に相当する次条、第12条又は第13条に規定する額とする。

(勤務1日当たりの給与額)

第11条 契約専門員等の勤務1日当たりの給与額は、年額を当該年度に勤務すべき日数で除して得た額とする。

2 前項により算定した金額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げる。

(勤務1時間当たりの給与額)

第12条 契約専門員等の勤務1時間当たりの給与額は、前条第1項に規定より計算された額を7.75で除して得た額とする。

2 前項により算定した金額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げる。

(勤務30分当たりの給与額)

第13条 契約専門員等の勤務30分当たりの給与額は、前条第1項の規定により計算された額を2分の1にした額とする。

- 2 前項により算定した金額に、50 銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50 銭以上 1 円未満の端数を生じたときはこれを 1 円に切り上げる。

第 2 章 給与

第 1 節 基本給

(基本給)

第 14 条 契約専門員等の基本給表は、次に定めるとおりとする。

号俸	基本給(年額)
1	3,154,800 円
2	3,986,400 円
3	4,594,800 円
4	5,158,800 円
5	5,865,600 円
6	6,555,600 円
7	7,308,000 円
8	7,882,800 円

(号俸の決定等)

第 15 条 契約専門員等の基本給の号俸は、職員給与規程を準用し、その者の学歴、経験、職務、責任の度合い及び研究所に勤務する他の契約専門員等との均衡を考慮して決定する。

- 2 理事長が契約専門員等の学歴、経験、職務、責任の度合い等を勘案して特に必要と認める場合は、前条及び前項の規定にかかわらず基本給の決定ができる。
- 3 前条に規定する基本給は、雇用予定期間が 4 月 1 日から翌年 3 月 31 日までのものとする。

(基本給月額)

第 16 条 基本給月額は、前条で決定した基本給を 12 で分割した額とする。

(年度途中の採用の場合の基本給)

第 17 条 契約専門員等が年度途中における月の初日に採用された場合の基本給月額は、前条の規定による基本給月額とし、契約専門員等が採用された月に応じた次表に定める割合を基本給月額に乗じて得た額を、その者の基本給とする。

採用月日	割合
5 月 1 日	11
6 月 1 日	10
7 月 1 日	9
8 月 1 日	8
9 月 1 日	7
10 月 1 日	6

11月1日	5
12月1日	4
1月1日	3
2月1日	2
3月1日	1

- 2 契約専門員等が年度途中における月の初日以外の日に採用された場合は、前条の規定による基本給月額から、第11条の規定により算出した勤務1日当たりの給与額に採用された日以後当該月において勤務を要する日に乗じて得た額に、採用された日の属する月の翌月以降から雇用予定期間末月までの月数に応じた前項の規定による割合を乗じて得られる額を加えた額をその者の基本給とする。

(年度途中の離職の場合の基本給)

第18条 契約専門員等が年度中途において離職した場合の基本給は、次に掲げるとおりとする。ただし、死亡により退職するときは、その月の基本給月額の全額を支給し、その月の翌月以降から雇用予定期間末月までの第5条に規定する支給日に支給する予定であった基本給月額の合計額を、その者が既に決定されている基本給より減じた額をその者の基本給とする。

- (1) 月の末日に離職する場合は、その月の翌月以降から雇用予定期間末月までの第5条に規定する支給日に支給する予定であった基本給月額の合計額をその者が既に決定されている基本給より減じた額
- (2) 月の末日以外に離職する場合は、第11条に規定する勤務1日当たりの額に離職の日後の当該月において勤務しない日数(防災科学技術研究所有期雇用職員及び無期労働契約転換職員勤務時間、休憩、休日及び休暇等規程第10条に規定する休日を除く。)に乗じて得た額と、発令された日の属する月の翌月以降から雇用予定期間末月までの第5条に規定する支給日に支給する予定であった基本給月額の合計額をその者が既に決定されている基本給より減じた額をその者の基本給とする。

(昇給)

第19条 契約専門員を昇給させる場合には、以下の要件を満たす場合に、昇給させることができる。

- (1) 採用された日から5年以上の経験を有すること。
- (2) 採用されてから現在までにおける防災科学技術研究所事務系有期雇用職員評価実施要領(以下「事務系有期雇用評価実施要領」という。)第4項に定める評点が優秀なこと。
- (3) 現在従事している業務より、高度な業務を行える能力を有していること。
- (4) 契約専門員をより高度な業務に従事させなければならない必要性があること。

- 2 前項により契約専門員を昇給させた場合におけるその者の昇給額は、その者に適用されている基本給の号俸の上位にあたる基本給とその者に適用されている基本給の差額を5で除した額とする。
- 3 契約専門員を昇給させた場合の基本給の額は、その者に適用されている基本給に前項の額を加えた額とする。
- 4 昇給させた日が4月1日以外の日であった場合には、前項の額に第17条の規定を準用して計算して得た額を基本給とする。
- 5 第3項の昇給後4年を経過するまで、経過した年数に第2項の昇給額を乗じた額を、第3項の額に加えた額を基本給とする。
- 6 契約専門員を昇給させた場合の第16条、第18条、第21条、第24条中「基本給」とあるのは、「第19条で算出された基本給」に読み替えるものとする。

(昇給の停止)

第20条 前条第1項の昇給後に契約専門員の事務系有期雇用評価実施要領第4項に定める評点が「D」以下の場合には、前条第5項の規定にかかわらず、昇給させない。

- 2 前項に該当した契約専門員の昇給は、事務系有期雇用評価実施要領第4項に定める評点が「C」以上となった最初の4月1日から昇給させる。
- 3 第1項により昇給が停止されていた期間は、前条第5項の期間からは除外する。

第2節 手当

(業績手当)

第21条 業績手当は、防災科学技術研究所事務系有期雇用職員及び無期労働契約転換職員評価実施要領第4項に定める評点「S」若しくは「A」に該当する職員の中から理事長が極めて優秀な業績を上げたと判断した者に対して支給する。

- 2 業績手当の支給額は200,000円の範囲内としその支給額は理事長が別に定める額とし、次項で定める財源の範囲内において支給する。
- 3 業績手当の財源は、6月1日に在職する契約専門員の基本給の総額に1000分の3.7を乗じて得た額を財源とする。

(通勤手当)

第22条 通勤手当は、職員給与規程第27条第1項に規定する通勤手当の支給要件に該当する契約専門員に支給する。

- 2 前項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給に関し必要な事項は、職員の例による。

(役職手当)

第23条 役職手当は、職員給与規程第22条に規定する役職手当の支給要件に該当する契約専門員に支給する。

- 2 前項に規定する年額は、雇用予定期間が4月1日から翌年3月31日までのものとする。

- 3 役職手当月額、年度途中の採用の場合の役職手当及び年度途中の離職の場合の役職手当の取り扱いについては、基本給の例による。

(時間外勤務手当)

第 24 条 所定勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員には、所定勤務時間を超えて勤務した全時間に対して、勤務 1 時間につき、第 12 条に規定する勤務 1 時間当たりの給与額に所定勤務時間を超えてした次に掲げる勤務の区分に応じた割合(その勤務が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、その割合に 100 分の 25 を加算した割合)を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

- (1) 所定勤務時間が割り振られた日及び休日(法定休日を除く。)における勤務
100 分の 125
- (2) 法定休日における勤務
100 分の 135

- 2 前項第 1 号に該当する時間が 1 箇月について 60 時間を超えた職員には、その 60 時間を超えて勤務した全時間に対して、前項第 1 号にかかわらず 100 分の 150(その時間が午後 10 時から翌日の午前 5 時までの間である場合は、100 分の 25 を加算した割合)を乗じた額を時間外勤務手当として支給する。

(特定の職員についての適用除外)

第 25 条 前条の規定は、第 23 条の規定の適用を受ける職員には適用しない。

附 則

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。
(業務専門員給与規程の廃止)
- 2 防災科学技術研究所業務専門員給与規程(13 規程第 26 号。以下「業務専門員給与規程」という。)は、廃止する。
(業務専門員給与規程等の廃止に伴う経過措置)
- 3 平成 18 年 3 月 30 日において、業務専門員給与規程又は地震防災フロンティア研究センター契約職員謝金支給規程(13 規程第 31 号)の適用を受けていた者で、この規程の施行期日においてこの規程の適用を受け引き続き従来と同様の業務に従事する者で理事長が平成 17 年度給与との均衡を考慮して必要と認める者については、第 14 条及び第 15 条の規定にかかわらず、理事長が定める額を基本給とする。

附 則(平成 19 年 11 月 30 日 19 規程第 7 号)

この規程は、平成 20 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(平成 20 年 12 月 26 日 20 規程第 9 号)

この規程は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。ただし、第 2 条及び第 4 条の規定は、平成 21 年 5 月 21 日から施行する。

附 則(平成 22 年 3 月 12 日 22 規程第 1 号)

この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 23 年 3 月 31 日 23 規程第 6 号)

(施行期日)

1 この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 平成 23 年 3 月 31 日にこの規程の適用を受けていた者で、この規程の施行期日において契約の更新により引き続きこの規程の適応を受け従前と同様の業務に従事する者にあつては、第 14 条及び第 15 条の規定にかかわらず、更新前に受けていた額を基本給とする。

附 則(平成 25 年 3 月 14 日 25 規程第 17 号)

(施行期日)

1 この規程は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

(給与の特例)

2 平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの間(以下「特例期間」という。)においては、規程第 14 条に定める基本給表は、次のとおりとする。

号俸	基本給(年額)
1	2,825,904
2	3,532,272
3	4,158,504
4	4,715,028
5	5,211,744
6	5,838,168
7	6,515,508
8	7,057,812

3 特例期間における、規程第 15 条第 2 項の決定については、職員給与規程の一部を改正する規程(24 規程第 7 号)附則第 2 項に基づく支給減額率を勘案して決定する。

4 特例期間における、契約専門員給与規程の一部を改正する規程(23 規程 6 号)附則第 2 項の適用を受ける契約専門員の基本給については、平成 23 年 3 月 31 日に適用を受けていた基本給にかかわらず、以下の表に定める額とする。

平成 23 年 3 月 31 日に適用を受けていた号俸	基本給(年額)
1	3,123,420

2	3,720,828
3	4,045,380
4	4,275,072
5	4,689,888
6	5,155,296
7	5,689,860

- 5 特例期間における、規程第20条第1項に基づき支給される役職手当については、当該職員の役職手当の年額に100分の10を乗じた額を減じた額とする。

附 則(平成26年3月13日 26規程第4号)

この規程は、平成26年3月13日から施行する。

附 則(平成29年3月29日 29規程第17号)

この規程は、平成29年4月1日から施行する。

附 則(平成30年3月27日 30規程第22号)

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則(平成30年6月15日 30規程第44号)

この規程は、平成30年7月1日から施行する。

附 則(平成30年11月13日 30規程第89号)

この規程は、平成30年11月13日から施行する。